

令和8年 5月 1日

川崎市議会議長 原 典 之 様

多摩区在住者

庁舎における省エネルギー取組の可視化についての陳情

陳 情 の 要 旨

庁舎における省エネルギー取組について、効果の可視化と結果の公表を行うこと。あわせて、市が模範となり、市民や将来世代に資する取組として継続的に改善する仕組みを構築すること。

陳 情 の 理 由

近年、脱炭素社会の実現に向けた取組が求められる中、地方自治体においても、省エネルギーの推進は重要な課題となっている。

市においても、エレベーターの利用抑制や階段利用の呼びかけなど、省エネルギーに関する取組が行われているとされている。しかしながら、これらの取組については、施策ごとの効果が数値として把握されていないとのことであり、実際にどの程度の効果があったのかが明らかになっていない。

また、呼びかけを行っているとの説明にとどまり、その結果についての検証や評価が行われていない状況は、取組の実効性の観点から課題がある。行政が率先して省エネルギーに取り組むためには、行動の有無にとどまらず、その結果を把握し、継続的に改善していく仕組みが必要である。

さらに、これらの取組は、市民全体の意識向上にもつながるものであり、市が自ら模範を示すことが求められる。

将来を担う子どもたちに対して、持続可能な社会の実現に向けた姿勢を示すという観点からも、取組の実効性と透明性を確保することが重要である。

以上を踏まえ、次の事項について陳情する。

- 1 庁舎における省エネルギー取組について、施策ごとの効果を数値として把握し、可視化すること。
- 2 取組の成果について、定期的に公表する仕組みを整備すること。
- 3 省エネルギーに関する目標（指標）を設定し、検証及び改善を行う体制を構築すること。